

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク

コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 幸司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長

(氏名) 猪俣 英夫

TEL 092-738-3800

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,080	—	227	—	236	—	149	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6,842.60	6,753.61
22年3月期第3四半期	—	—

(注)平成22年3月期第3四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,101	1,395	65.8	63,400.80
22年3月期	1,748	1,267	71.8	57,707.04

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 1,382百万円 22年3月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	1,000.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	1,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無
配当金の内訳 記念配当 1,000円00銭

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,246	31.2	350	188.3	352	162.2	238	217.2	2,739.23

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 22,794株 22年3月期 22,762株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 992株 22年3月期 992株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 21,787株 22年3月期3Q 21,762株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「当四半期の業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成23年2月9日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行う予定であります。なお、「3.平成23年3月期の業績予想」における1株当たり当期純利益については、当該事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

添付資料の目次

1 . 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) その他	9
4 . 補足情報	10
前第3四半期に係る連結財務諸表	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く外部環境は、国内の完全失業率は5%を下回る一方で、欧州経済圏に端を発した財政不安が解消されず、世界的に為替の不安定感を伴いました。また、わが国の財政状況が向上かない中で円高傾向が続いたままの越年になるなど予断を許さない状況で推移いたしました。一方で、「巣ごもり消費」と形容される個人消費の一部に積極性が戻りつつあることや、スマートフォン端末の積極投下もあり、携帯電話契約数が純増に転じるなど当社の主力事業にも影響のある動きが出つつあります。

このような経営環境の中、主力事業であるモバイルコンテンツ事業におきましては、初心者でも手軽にデコメサイトを利用できる「スグデコ機能」の提供など顧客層の拡大と継続率の向上に注力していく一方、より多くの収益機会の獲得を目的として、スマートフォン向けのアプリやソーシャルゲームの提供にも取り組みました。

また、Eコマース事業におきましては、動きの重たい個人消費を喚起するため、商品説明の充実等による提案販売に力を入れ、引き続き美容健康関連商品の拡充を図る一方で、中長期的に育てる自社専売商材の扱いを充実させ、新たにアロマ関連商品の取り扱いを開始するなど、高利益体質のEコマースビジネスへ転換を進めております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,080,942千円、営業利益は227,430千円、経常利益は236,266千円、四半期純利益は149,078千円となりました。

上半期に引き続き、安定して営業利益を稼ぎ出す経営施策に軸足を置いており、前第3四半期連結累計期間に比して291,130千円営業利益が増加しております。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、デコメ変換サービス「スグデコ！」に機能追加を行い、新たな利用シーンを提案するなど更なる進化を遂げました。また、ソーシャルプラットフォーム対応の一環としてGREE向けデコメ(R)を提供開始するなど顧客層の拡大に努めております。

また、スマートフォン向けアプリとして「ちゃぶ台返し」をiPhoneに続きAndroid向けにリリースいたしました。加えて、モバゲーオープンプラットフォームに「Zero-400 SHIFT」を提供するなど、現在好調なソーシャルアプリ市場への取り組みも行いました。

これらの結果、当第3四半期累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は1,327,228千円、営業利益は597,193千円となりました。

Eコマース事業

Eコマース事業におきましては、自社企画商品強化を行うことで粗利益率が高い商品構成への転換を図る取り組みの効果が表れ、オリジナル美容健康関連商品がネット通販のみならず、ナショナルチェーンストアなどで継続販売され、販売チャネルが安定拡大いたしました。また、新たな商品カテゴリーとしてアロマ関連商品の取り扱いを開始することで、新たな取引先・顧客層へのアプローチを行いました。一方、ネット販売全般の取引縮小傾向により、大きな商戦機である年末年始商戦が利益額の低い商品を中心に推移するなど在庫商材の見直しを含めた構造転換の重要性が益々高まっており、利益を稼ぎだせるECビジネスモデルへの転換を進めております。

これらの結果、当第3四半期累計期間におけるEコマース事業の売上高は753,714千円、営業損失は137,825千円となりました。

(注)「デコメ」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標または登録商標です。「iPhone」は、アップル インコーポレイテッドの商標または登録商標です。「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。「スグデコ！」は、当社が商標登録出願中です。各社の社名、製品名、サービス名は、各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて338,168千円(27.7%)増加し、1,559,882千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加206,023千円、有価証券の増加180,092千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて14,426千円(2.7%)増加し、541,468千円となりました。これは主として、投資その他の資産に含まれている投資有価証券の増加17,187千円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて352,595千円(20.2%)増加し、2,101,350千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて219,546千円(69.7%)増加し、534,709千円となりました。これは主として、短期借入金の増加70,000千円、未払法人税等の増加85,675千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5,254千円(3.2%)増加し、171,576千円となりました。これは主として、

資産除去債務の増加10,457千円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて224,801千円(46.7%)増加し、706,286千円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて127,793千円(10.1%)増加し、1,395,064千円となりました。これは主として、配当があったものの四半期純利益の計上により利益剰余金が127,286千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて226,023千円増加し、584,257千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、397,003千円となりました。これは主として、税引前四半期純利益236,297千円及び売上債権の減少額70,066千円によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、247,288千円となりました。これは主として、有価証券の取得による支出180,000千円、投資有価証券の取得による支出119,590千円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、76,309千円となりました。これは主として長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1)固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2)繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

特有の会計処理

1)税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,307千円減少し、税引前四半期純利益は、2,336千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,457千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,257	358,233
売掛金	529,630	599,696
有価証券	300,021	119,928
商品	143,463	119,215
原材料	1,065	-
仕掛品	2,405	2,784
その他	36,979	42,314
貸倒引当金	17,941	20,460
流動資産合計	1,559,882	1,221,713
固定資産		
有形固定資産	65,984	61,250
無形固定資産		
のれん	101,622	130,566
その他	135,368	113,131
無形固定資産合計	236,990	243,698
投資その他の資産	238,493	222,093
固定資産合計	541,468	527,041
資産合計	2,101,350	1,748,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,006	103,166
短期借入金	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	121,224	86,940
未払法人税等	88,305	2,630
ポイント引当金	7,413	8,327
その他	138,760	114,099
流動負債合計	534,709	315,163
固定負債		
長期借入金	161,119	166,322
資産除去債務	10,457	-
固定負債合計	171,576	166,322
負債合計	706,286	481,485

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,415	458,208
資本剰余金	448,415	448,208
利益剰余金	524,193	396,906
自己株式	46,012	46,012
株主資本合計	1,385,012	1,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,747	1,028
評価・換算差額等合計	2,747	1,028
新株予約権	12,799	10,987
純資産合計	1,395,064	1,267,270
負債純資産合計	2,101,350	1,748,755

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,080,942
売上原価	1,018,098
売上総利益	1,062,844
販売費及び一般管理費	835,414
営業利益	227,430
営業外収益	
受取利息	5,463
受取配当金	2,283
その他	3,626
営業外収益合計	11,374
営業外費用	
支払利息	2,491
その他	46
営業外費用合計	2,537
経常利益	236,266
特別利益	
投資有価証券売却益	1,059
特別利益合計	1,059
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,029
特別損失合計	1,029
税引前四半期純利益	236,297
法人税等	87,218
四半期純利益	149,078

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	236,297
減価償却費	58,565
のれん償却額	28,944
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,518
売上債権の増減額(は増加)	70,066
たな卸資産の増減額(は増加)	24,929
仕入債務の増減額(は減少)	5,839
未払金の増減額(は減少)	19,031
その他	7,774
小計	399,071
法人税等の支払額	2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	180,000
有価証券の売却による収入	120,000
有形固定資産の取得による支出	12,851
無形固定資産の取得による支出	63,333
投資有価証券の取得による支出	119,590
その他	8,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	70,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	70,919
配当金の支払額	20,402
その他	2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,023
現金及び現金同等物の期首残高	358,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	584,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話ユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」の2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,327,228	753,714	2,080,942	-	2,080,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,327,228	753,714	2,080,942	-	2,080,942
セグメント利益又は損失 ()	597,193	137,825	459,367	231,937	227,430

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他

(重要な後発事象)

当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の分割を実施することにより、投資単位の引き下げ及び株式の流動性を向上させ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成23年2月8日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数(平成23年1月14日現在の発行済株式総数にて試算)

株式分割前の発行済株式総数 22,794株

今回の分割により増加する株式数 68,382株

株式分割後の発行済株式総数 91,176株(注)

株式分割後の発行可能株式総数 363,360株

(注)上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 日程

基準日設定公告日 平成23年1月21日(金曜日)

基準日 平成23年2月8日(火曜日)

効力発生日 平成23年2月9日(水曜日)

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
15,850円20銭	14,426円76銭

1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	998円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1,710円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,688円40銭

4. 補足情報

前第3四半期に係る連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	金額(千円)
売上高	2,515,089
売上原価	1,189,120
売上総利益	1,325,969
販売費及び一般管理費	1,389,669
営業損失()	63,700
営業外収益	
受取利息	6,506
受取配当金	3,948
その他	2,009
営業外収益合計	12,465
営業外費用	
支払利息	3,079
その他	112
営業外費用合計	3,191
経常損失()	54,426
特別利益	
ポイント引当金戻入額	13,251
特別利益合計	13,251
特別損失	
ソフトウェア除却損	541
投資有価証券評価損	5,960
事務所移転費用	36,582
特別損失合計	43,083
税金等調整前四半期純損失()	84,258
法人税等	2,683
四半期純損失()	86,941

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	84,258
減価償却費	50,350
のれん償却額	28,944
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,327
賞与引当金の増減額(は減少)	2,593
ポイント引当金の増減額(は減少)	15,046
売上債権の増減額(は増加)	88,587
たな卸資産の増減額(は増加)	29,268
仕入債務の増減額(は減少)	35,946
未払金の増減額(は減少)	16,194
未払消費税等の増減額(は減少)	8,081
その他	48,140
小計	60,348
法人税等の支払額	27,145
法人税等の還付額	10,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	116,770
有形固定資産の取得による支出	45,048
無形固定資産の取得による支出	19,613
投資有価証券の取得による支出	20,199
投資有価証券の売却による収入	29,311
子会社株式の取得による支出	72,500
敷金の差入による支出	89,033
敷金の回収による収入	22,018
その他	8,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	30,846
ストックオプションの行使による収入	119
利息の支払額	3,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,435
現金及び現金同等物の期首残高	432,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,645